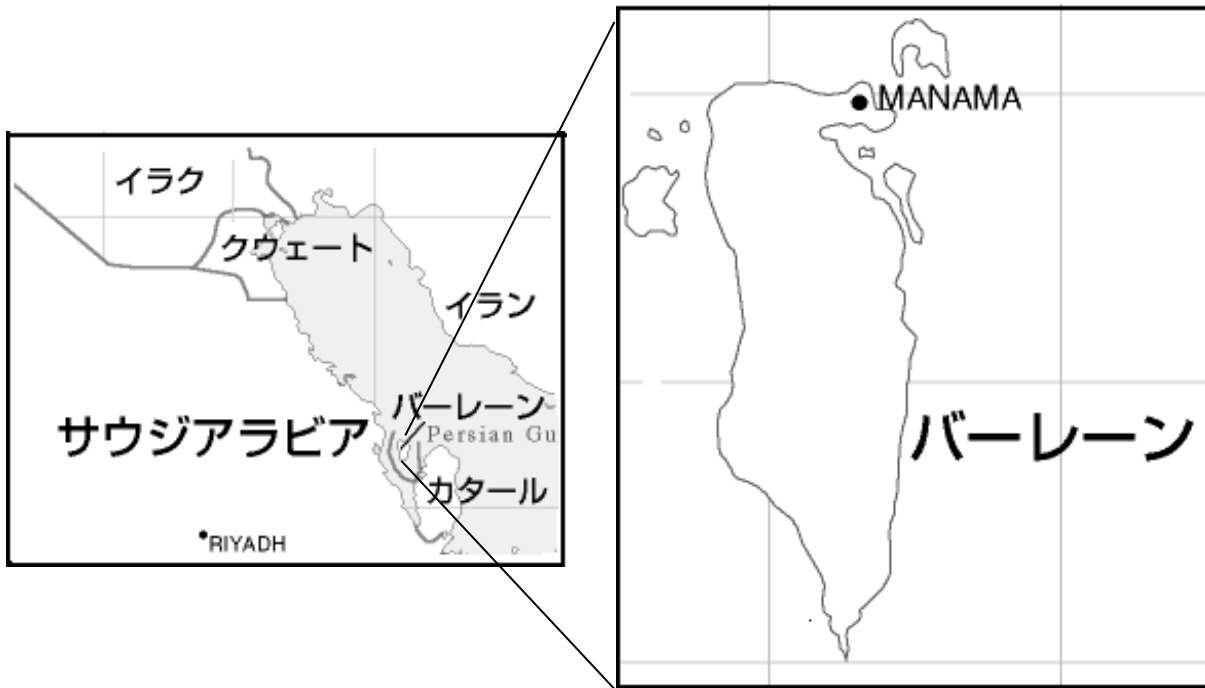


# バーレーン王国概況

平成27年7月現在  
外務省中東第二課



## 基礎データ

- (1) 面積 767.26 km<sup>2</sup> (東京23区と川崎市を併せた面積とほぼ同じ大きさ)
- (2) 人口 1,314,562人 (うちバーレーン人: 48%, 2014年現在)
- (3) 言語 アラビア語
- (4) 人種 アラブ人
- (5) 宗派構成 イスラム教
- (6) 政体 立憲君主制 (世襲君主制)
- (7) 元首 ハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーフ 国王陛下
- (8) 議会 1973年, 国民議会招集, 1975年解散, 廃止。  
1992年, 諮問評議会設置, 2002年解散, 廃止。  
2002年, 二院制議会である国民議会設置。
  - ・諮問院 (定員40名。国王による任命)
  - ・下院 (定員40名。普通選挙) から構成される。
- (9) 政府 首相: ハリーフ・ビン・サルマン・アール・ハリーフ 殿下  
外相: ハーリド・ビン・アハマド・ビン・ムハンマド・アール・ハリーフ 閣下
- (10) GDP (実質) 約290億ドル (2014年, 中央情報局)
- (11) 所得水準 (一人あたりGDP) 23,309ドル (2013年, 中央情報局)
- (12) 経済成長率 +4.5% (2014年, 中央情報局)

## 1 内政

### (1) 状況

ハマド国王の下、ハリーファ首相（国王叔父）及びサルマン皇太子（第1副首相及び経済開発委員会の議長を兼任）が国家行政、経済を執行・運営し、これを外相、内相等ハリーファ家の有力者が補佐している。

ハリーファ家を頂点とする指導者層の多くがスンニー派であるのに対し、国民の約7割がシーア派という構造的不安定要因が存在。

### (2) ハマド国王の下の民主化政策と内政上の課題

99年3月6日、イーサ首長の急逝により第11代首長に即位したハマド首長（2002年の憲法改正により国王）は、国民との融和による安定的な国家の繁栄を目指し、積極的な制度改革に取り組んだ。02年には憲法改正が行われ、二院制議会の設立や男女の権利平等が定められた。議会は、立法権を持ち、諮問院（定員40名。議員は国王の任命）、下院（定員40名。議員は普通選挙で選出）から成る。

09年4月、ハマド国王は、シーア派活動家を含む178名に恩赦を与え、08年末から再び活発化していたシーア派国民によるデモや抗議活動の沈静化を図った。他方、シーア派国民は、政治、経済及び社会的に差別されているとの意識を持っており、デモ等の抗議活動が散発的に発生している。

11年2月、「アラブの春」の影響を受け、シーア派を中心とする大規模な反政府派デモが活発化。首都マナーマの交通の要衝である「真珠広場」がその中心地となった。同3月、一部の過激化した反政府派の人々と治安部隊が衝突し、サウジアラビア軍を中心とするGCC（湾岸協力理事会）合同軍がバーレーンに進出（3月14日）、国家非常事態宣言が発出され（同15日）、反政府運動は鎮圧された。7月、ハマド国王の主導により、2月の騒擾時の様々な事案を検証する「独立調査委員会」（BICI）が設立。同11月には政治改革を含む提言が提出され、バーレーン政府はその実現にコミットした。

12年5月、下院の権限を強化する憲法改正を実施。シーア派を中心とする反政府派は、対応が十分でないとして引き続き政府を批判。一部の過激な若者達は、非合法妨害活動（火焰瓶投擲、タイヤ放火、ガスシリンダー爆破等）を散発させている。

13年2月、ハマド国王の主導により、政府、議会、反政府派政治団体及び親政府派政治団体の代表者による国民対話が再開されたが、14年1月、反政府派政治団体の不参加により停止した。その後もサルマン皇太子のイニシアティブで非公式の和解努力が続けられたが、昨年11月の下院議員選挙にウィファーク等反政府勢力がボイコットして以降、国民対話・和解への動きは停滞している。

## 2 経済

### (1) 経済基本構造

バーレーンは他のGCC諸国に比べ石油生産量が極めて少ない（国産4.5万B/D、サウジとの共同開発15万B/D）ことから、いち早く石油生産依存体制の脱却を目指し、石油精製事業、アルミニウム精錬等、産業の多角化を推進してきた。1980年代にレバノンに代わり中東の金融センターとしての地位を確立したバーレーンは、投機的な投資を抑制し、堅実な経済成長を進めてきたこともあり、2008年秋以降の世界的な経済危機の影響は、比較的小さいと言われている。2009年11月のドバイ・ワールド社による債務支払い延期発表に端を発したいわゆる「ドバイ危機」に関しても、中央銀行総裁は、バーレーン金融機関の損失は2億8100万ドルであり、これは当地金

融機関の総資産のうち1%に過ぎず、バーレーン金融セクターに与える影響は極めて限定的であると発言した。

実質GDPの産業別割合（2014年）は、金融15.0%、製造業15.0%、政府サービス12.6%、石油25.5%、運輸・通信：6.4%、不動産3.6%、卸売・小売4.0%となっている。他方、国家収入の約88.3%を石油関係に依存している（2013年）。

## （2）経済政策と課題

ドバイやカタールの経済的な発展が著しい中、バーレーンの金融センターとしての地位に翳りが見えることは否めないが、サルマン皇太子の主導で2004年から中東初のF1グランプリを開催するなど観光産業の振興を図っている。2009年3月には初の国際エアショーも開催した他、国際会議等の誘致にも力を入れつつある。2009年1月のハリーファ港の開港とその周辺の産業団地整備等のインフラ整備拡充等により、外国企業の積極的な誘致と国内産業規模の拡大、多角化を図り、特に港湾面の整備を通じて、地域における海運業のハブとなることを目指している。

1993年、商業省（現、商工省）の傘下に、外国企業及び投資の同国への誘致を主業務として創設されたBPMB（Bahrain Promotion and Marketing Board）は、2002年3月、皇太子府直轄の経済開発委員会（Economic Development Board：EDB）へと組織変更され、更に、2005年5月に勅令により、首相と協調の下、経済政策を中心に担う権限が与えられた。2008年1月には経済関係省庁以外の閣僚もEDBの役員に加えられ、サルマン皇太子の下、当国の経済政策・運営面におけるEDBの権限は一層高まっている。2008年10月、EDBの主導により、21世紀のバーレーンの開発指針を示した「経済ビジョン2030（Economic Vision 2030）」が公表された。持続可能性、競争力、公平性に基づき、民間主導の経済を目指すものとし、産業多角化促進（主に輸出指向型産業）、世界基準の社会インフラ整備、石油収入依存脱却、自国民の労働能力改善、2030年までの国民所得倍増を掲げている。

若年層を中心とした自国民への就労機会の提供は、バーレーン政府にとって極めて重要な課題である。他方、民間労働人口の約8割を外国人労働者が引き続き占めている。こうした中、労働市場管理局は、雇用主に対して外国人労働者一人当たり10BD/月（労働市場税）を課し、その収益等を利用して「タムキーン」（前労働基金）が、自国民雇用促進（バーレニゼーション）のため、バーレーン人に対して各種訓練プログラムを実施している。

## （3）2011年の政情不安の影響

2011年の政情不安により、3月13日に開催予定だったF1グランプリが中止となった（2012年以降再開）他、サウジ人を始めとした外国からのバーレーンへの訪問者や観光客が減少し、特にホテル、観光、小売業は経済的に大きな打撃を受けた。また、シーア派の国営企業従業員や教職員等の解雇者・一時解雇者は約3000人に及び、社会及び経済の不安定要因を招く懸念となっている。

こうした中、バーレーン政府、政府関係機関及び商工会議所は、特に観光産業、中小企業事業者などに対し、一部課税の免除（上記の労働市場税含む）や金融支援等を行っている。また治安情勢の回復により、ビジネスの回復や経済の再興の兆しも出て来ている。今後は、中長期的な再興を図るために、外国投資家の信頼、及び金融・貿易センターとしてのバーレーンのイメージを回復することが課題となっている。

なお、製造業や石油関連産業等は、国際的な原油高もあって好調に推移しており、政

情不安の影響を殆ど被ることなく、当国の経済成長に寄与している。

#### (4) 主要産業

石油精製、アルミニウム精錬、金融、観光サービスが中心である。

### 3 外交

#### (1) 基本的外交姿勢

##### ア 基本的環境

- ・湾岸諸国（GCC加盟国）との連帯関係を最優先。
- ・近隣の強国イランを潜在的脅威と捉え警戒。
- ・石油供給ルートであるアラビア湾地域の重要性に配慮。

##### イ 基本方針

- ・世界平和と安全の達成という国連の目的への支持と国連憲章の遵守。
- ・アラブ連盟、イスラム会議機構（OIC）及び非同盟運動（NAM）内での連帯強化。相互尊重、内政不干涉等の原則に基づく諸外国との友好関係の維持・強化。
- ・GCC体制の維持強化、協力と協調を通じた政治的安定、集団安全保障、経済的繁栄の達成。
- ・中東和平プロセスについては、パレスチナ人の諸権利獲得に連帯を表明すると共に、パレスチナに加え、シリア及びレバノンによるイスラエルとの包括的、且つ、永続する和平の達成への諸努力に対し支持を表明している。イスラエルとの関係確立は、包括的和平の達成後に検討されるものとしている。

#### (2) 近隣諸国との関係

【湾岸協力理事会（GCC）諸国】：バーレーンはGCC諸国との連帯を外交基本方針とし、従来よりGCCとしての政策立案とその執行に積極的に参画。加盟国とは緊密な関係にあると言えるが、中でもサウジアラビアとは海上架橋（コーズウェイ）で結ばれており、また同国との共同油田（アブサファ海上油田）から産出油の半分を得ており最も密接な関係にある。

2011年2-3月に大規模な反政府デモが発生した際、サウジアラビア軍を中心とするGCC合同軍がバーレーンに進出し本島内に駐屯した（具体的な軍事行動は取らず）。

【イラン】：バーレーンはシーア派が人口の約7割を占めることから、バーレーン政府は、イランの影響力拡大に対する潜在的警戒心が根強い。96年6月に発覚した政府転覆計画に関し、バーレーン政府はイランが関与していた旨発表し、駐イラン・バーレーン大使を召還した。97年にイランでハタミ政権が成立してからは、同年12月に、大使の交換（復帰）が実現し、99年5月には、政治及び経済分野における両国合同委員会の設立に合意するなど、関係改善が進んだ。その後も、02年8月のハマド国王のイラン訪問、03年5月のハタミ大統領のバーレーン訪問が行われ、07年11月には、アフマディネジャード大統領がバーレーンを訪問している。11年2-3月に発生した大規模な反政府デモについて、バーレーン政府はイランの内政介入を強く非難。双方の大使は本国に召還されていた。その後、関係改善の兆しも見られ、12年8月10日、在イラン・バーレーン大使は再着任し、14年3月にバーレーンのガルフ航空がテヘラン便を再開している。

また、本年7月のEU3+3とイランとの核合意に関し、ハマド国王は、この合意が、善隣主義、相互尊重、内政不干涉の原則に基づき、また発展と繁栄を求める地域の諸国民

の期待を実現することに尽力することで、地域の安全保障及び安定、地域諸国間の関係の更なる発展に資することを望む旨表明した。

【イラク】：バーレーンは、2003年3月の米国等による対イラク武力行使直前には、フセイン大統領に亡命を呼びかけるなど戦争回避の努力を続けた。武力行使開始に際して、ハマド国王は現実を受け入れざるを得ないとの立場を国民に説明し、その理解を求めた。

フセイン政権崩壊後は、イラクの統一、イラクの領土一体性が保たれ、多様なイラクの社会を代表する非軍事の民主的政府の樹立を望む旨表明し、イラク暫定政府と積極的な関係構築に努めた。また、その後もイラク人市民防衛隊（消防等）や金融専門家の訓練等を当国にて行った。2008年9月、ハマド国王は駐イラク大使を任命し、同大使は10月、信任状を捧呈した。2009年9月からは、バーレーンのガルフ航空がイラクへのフライトを再開している。

### （3）中東和平

カルテット（アメリカ合衆国、ロシア、欧州連合、国際連合）による「ロード・マップ」活性化を通じた中東和平交渉の再開が必要との立場。直接の和平当事国ではないため、概して控え目な対応をしているが、2008年国連総会においてハーリド外相がイスラエル、イラン、トルコを含む地域機構設立を提唱したことに加え、2009年7月、サルマン皇太子が、アラブ和平提案に基づく和平達成に向けてイスラエルとの対話の必要性をワシントン・ポスト紙上で訴えるなど、独自の姿勢を見せている。

イスラエルに対する抗議デモ等が行われることがあるなど、国民の関心も高く、2009年10月には、下院がイスラエルとの接触を禁止する法案を採決した（上院は通過せず議会会期終了に伴い廃案となった）。

### （4）欧米との関係

11年2-3月の大規模な反政府デモ発生の際、欧米はバーレーンの「民主化」と「改革」を支持し、バーレーン政府による反政府派への催涙弾等の過度の使用について自制を求めた。11年の騒擾以降、米英とは人権分野において立場に隔たりがあるものの、良好な関係を維持している。

【米国】：バーレーンは米国の湾岸地域における軍事拠点（第五艦隊現地司令部を置く）である。91年10月には同艦隊への港湾施設提供を目的とした防衛協定を締結し、合同演習も実施している。04年9月、米とのFTAが署名され、06年8月発効した。

また、米国は、11年の騒擾時のバーレーン政府による民主化デモ弾圧を受けて、バーレーンへの武器禁輸措置を実施していたが、12年5月に一部解除、15年6月に全面解除を発表した。

【英国】：かつての英国統治以来、緊密な関係であり、1992年7月、防衛協力に関する合意文書に署名された。特に王室間の関係は極めて親密であり、2014年2月にチャールズ皇太子が6回目のバーレーン訪問を行う等、相互の交流も頻繁である。

## 5. その他の外交関係

【東・東南アジア】：2002年以降、経済面を中心に東・東南アジア諸国との関係強化の動きが急である。中でも、ハリーフア首相による積極的な同地域訪問、関係各国からの活発な要人訪問が繰り返されており、03年には新たにタイ、マレーシアがバーレーンに大

使館を開設した。10年3月にアピシット・タイ首相がバーレーンを訪問し、12年4月にはハマド国王がタイを訪問している。また、13年9月にハマド国王が中国との外交関係樹立以来、初めて訪中した。

【南西アジア】：近年、インド、パキスタンをはじめとした南西アジア諸国から、単純労働から知的労働まで含め、多くの労働者がバーレーンに渡航している。また、ビジネス関係者の活躍も目立っている。南西アジア地域に対する関心も高く、2014年3月にハマド国王が国賓としてパキスタンを初訪問した。また、特に急速な経済成長を遂げているインドに対するバーレーンの関心は高く、2010年2月にハーリド外相、12年5月にサルマン皇太子、14年2月にハマド国王がインドを訪問している。

## 4 国防

### (1) バーレーン国防軍 (BDF) 概要

#### ア 組織

最高司令官：ハマド国王

副最高司令官：サルマン皇太子

総司令官：ハリーフア・ビン・サルマン・アール・ハリーフア (王族)

参謀総長：ダイジ・ビン・サルマン・アール・ハリーフア (王族)

#### イ 兵力

正規軍 8,200人

準軍事組織 11,260人

#### ウ 国防費

13億3,000万ドル (2014年)

(出典：ミリタリーバランス2015)

### (2) 軍の発展と概況

バーレーン国防軍は、独立に先立つ1968年に設立された (空軍及び海軍はそれぞれ1974年、1980年に設立)。1990年には、F16戦闘機が配備されるなど、小規模ながらも主に米国製の武器・機材で良く装備されていると言われている。王族関係者の中には、旧宗主国である英国の士官学校を卒業した者も多い。

2009年11月、海賊対処活動に参加した海軍の艦船「サブハ」(フリゲート艦)は、1996年に建造され、これまでもインド洋での「不朽の自由」作戦や海賊対処活動等に参加した実績を持つ。また、本年、ISILに対するシリア空爆及びサウジアラビアを中心としたイエメンへの軍事行動に空軍機を派遣した。

## 5 我が国との関係

### (1) 概況

両国間関係は、良好に推移。我が国は1971年にバーレーンの独立を承認したのに続き、翌1972年に外交関係を樹立し、1983年に大使館を開設 (1988年3月本任大使着任) した。在京バーレーン大使館は、2005年9月に開設され、ハリール初代駐日大使 (元保健大臣) が着任した。

### (2) 政治関係

2009年3月には西村外務大臣政務官、5月には福田総理特使 (元総理)、12月

には折木統合幕僚長，尾辻元厚生労働大臣，榛葉防衛副大臣（「I I S S マナーマ対話」），10年12月には広田防衛大臣政務官（「I I S S マナーマ対話」），12年5月には下条防衛大臣政務官，13年8月には安倍総理がバーレーンを訪問した。バーレーンからは，09年11月にマアラージ中央銀行総裁が，10年2月には，ダイジ財務次官兼港湾局議長，11年2月にはラーシド内相，12年4月にはハマド国王，13年3月にはサルマン皇太子が訪日している（90年以降の要人來訪参照）。ハマド国王訪日に際しては，政策協議に関する覚書，防衛交流に関する覚書及び経済分野における協力覚書が署名され，サルマン皇太子訪日に際しては，教育分野における協力覚書，下水処理分野における協力覚書，国立国会図書館とバーレーン教育省の協力覚書が署名された。2013年8月の安倍総理の訪問に際しては，保健分野における協力覚書，マネーロンダリング及びテロ資金供与に関する資金情報の交換に関する協力声明が署名された。また，両国は，政治，経済，文化・人的交流等の幅広い分野での包括的パートナーシップの強化に関する共同声明を発表した。

### （3）経済関係

バーレーンには法人税，所得税，源泉徴収税（withholding tax）がないこと，交通，通信等のインフラが整備されていること，外国企業に対する規制が少ないこと，金融機関が中東の金融センターとして充実していること，政情が比較的安定していること，生活環境が整っていること，イスラム国ながら比較的自由的な国柄であることなどから，かつては中東地域でも有数の邦系企業進出地であった。昨今はドバイ等の興隆振りに押されている面もある。2015年3月現在の進出日系企業は，銀行，商社，製造業等24社。

対日貿易	： 輸入906億円，輸出589億円（2014年）
	主要輸入品目—自動車，電気製品
	主要輸出品目—石油製品，アルミ製品 <span style="float: right;">（財務省貿易統計）</span>

また，前述のEDBは国外に6カ所ある海外事務所の1つを日本（東京）に置き（他の5カ国は米，英，独，中，印），両国間の経済関係促進業務を行っている。2008年8月，在バーレーンの両国ビジネスマンを中心とするバーレーン・日本友好協会の設立が認可され，同協会の代表団が2009年11月に訪日し，我が国の官民要路と会合を持った。12年4月のハマド国王來日時には，主要経済閣僚，ビジネスマン，同協会の代表団が同行。その際，日本側では日本・バーレーン経済交流協会が新たに設立され，13年5月にはバーレーンを訪問した。

### （4）文化・学術交流

- ア バーレーン人は，一般に極めて親日的であり，特に2009年ラマダン月（8月中旬～9月中旬）中に，サウジ系の衛星TVが日本特集番組を放映したことを受け，日本への関心と興味が高まっている。
- イ 当国には，日本を専門とした研究機関や日本語学科は存在しないが，94年より我が国の文部科学省の国費留学生としてこれまでに31名が日本で学んでいる。また，バーレーン大学の日本センターでは，日本人教師による日本語教育が行われており，正規の単位として認められている。教育省による一般市民向けの日本語講座も開講されており，バーレーン大学と併せ約60名が受講している。2001年には，バーレーン大学と早稲田大学の間で，2009年には，私立アハリア大学と早稲田大学の間で学術交流協定が交わされ

ている。

ウ この他、我が国は、「外交官日本語研修」、「世界青年の船」事業等を通じて、バーレーンとの人物交流を行っている。また、2003年3月、バーレーンにおいて「第1回イスラム世界との文明間対話セミナー」（2001年1月、河野外務大臣（当時）が湾岸諸国を訪問した際に提唱したセミナーで、我が国とバーレーン政府が共催）を開催した。以来これまでに8回（第8回は、2010年2月に東京）にわたり開催された同セミナーに、バーレーンは、外務省を中心に積極的に参加している。

エ 在バーレーン大使館は、近年では、2006年2月に空手デモンストレーション、2007年1月に和太鼓公演、2008年2月に国際ガーデンショーへの日本庭園出展、2008年3月に日本人ピアニストによるコンサート、同年5月に書道・茶道展、2010年3月には、香道デモンストレーション、2011年2月に居合術デモンストレーション、2012年3月に和太鼓講演等の文化行事、2013年2月に日本人形展、同年11月に千万紀子氏・伊住公一朗氏（裏千家）による茶道行事、2014年3月に蒔絵展（バーレーン文化省、民間の蒔絵展実行委員会及び在バーレーン大使館の共催、野村バーレーン日本友好ファンドの後援）を開催した。

また、本省講師派遣事業として、2009年2月に島田晴雄千葉商科大学学長による戦後日本の経済復興に関する講演及びセミナー、2009年12月に石谷久新エネルギー導入促進協議会代表理事による我が国のエネルギー対策に関する講演を開催した。



【要人往来】（1990年以降）

日本側要人のバーレーン訪問		バーレーン側要人の日本訪問	
91年7月	鈴木外務政務次官 自民党国防三部会議員団 (団長：山崎拓衆議院議員) 佐久間防衛庁統合幕僚議長	90年6月	ハッサ妃殿下(イーサ首長夫人。非公式)
94年11月	皇太子同妃両殿下	91年11月	アリ殿下(運輸相)(即位の礼)
97年11月	佐藤信二政府代表(前通産大臣)	91年10月	イーサ首長(非公式)
99年3月	町村特派大使 (外務政務次官：当時。イーサ首長葬儀)	92年2月	モアイヤト情報相(非公式)
01年3月	衛藤外務副大臣	93年5月	ハーラ・ウムラン情報省次官補 (非公式)
01年8月	丸谷外務大臣政務官	11月	アラウィ公共事業・電力・水省次官 (非公式)
02年9月	松浪外務大臣政務官	94年9月	アリ運輸相(ITU京都会議)
05年6月	河井外務大臣政務官	10月	イーサ青年スポーツ評議会議長 (広島アジア大会)
05年11月	金田外務副大臣 (第2回未来フォーラム)	10月	メヘリ教育省次官補 (国際交流基金文化人短期招聘)
06年1月	久間自民党総務会長 (ザハラーニ下院議長招待)	11月	シラーウィ開発工業相 (日・GCCビジネスマン会議)
06年10月	岩屋外務副大臣	95年6月	サルマン・バーレーン研究センター所長 (非公式)
06年	木村太郎防衛庁副長官	8月	アブドゥル・アジズ首相府副局長 (非公式)
06年12月	小池総理補佐官 (I I S S マナーマ対話)	96年4月	イーサ石油工業相(非公式)
07年7月	田中財務副大臣	4月	ハーリド住宅・自治体・環境相(非公式)
07年7月	吉川榮治海上幕僚長	01年2月	ムハンマド外相(外務省賓客)
07年9月	小野寺外務副大臣	01年5月	ダイジ商業省次官補(中堅)
07年10月	寺田防衛大臣政務官	02年2月	バヒヤ・ジン前諮問評議会議員 (オビニオンリーダー招聘)
07年12月	小池百合子元防衛大臣 (I I S S マナーマ対話)	02年9月	サルマン殿下 (国際エネルギーフォーラム)
08年4月	武部元自民党幹事長(日・バ友好議連)	04年10月	アブドル・アジズ外務次官補 (高級実務者招聘)
08年7月	奥田総理特使	05年3月	ファワーズ青年スポーツ庁長官 (非公式)
08年7月	衆議院中東事情調査団 (団長：田野瀬議員)	05年11月	マアラージ金融庁(BMA) 総裁 (東京工業品取引所との覚書締結)
08年12月	林参議院議員(前防衛大臣)	06年6月	マアラージ金融庁(BMA) 総裁 (「イスラム金融フォーラム」出席)
08年12月	武田防衛大臣政務官	07年3月	シェイハ・メイ情報省次官補 (文化人招聘)
09年2月	与党海賊対策等PT(中谷元防衛庁長官)	07年8月	ファワーズ青年スポーツ庁長官 (「アジア地域スポーツ担当大臣級会合」出席)
09年3月	西村外務大臣政務官	07年11月	アルニザヤニ警察本部長(21世紀パートナシップ促進招聘)
09年5月	福田総理特使	08年2月	ハーリド外相(外務省賓客)
09年6月	泉自衛艦隊司令官	08年3月	ジャーシム・フセイン下院議員 (高級実務者招聘)
09年12月	折木統合幕僚長	08年6月	ザハラーニ下院議長及びバ・日友好議連
09年12月	尾辻参議院議員(元厚生労働大臣)	08年10月	サルマン皇太子兼経済開発委員長
09年12月	榛葉防衛副大臣(I I S S マナーマ対話)	08年10月	ホサーム首相府顧問(王族)
10年12月	広田防衛大臣政務官 (I I S S マナーマ対話)	09年11月	マアラージ中央銀行総裁 (日経新聞主催シンポジウム出席)
12年5月	下条みつ防衛大臣政務官	09年11月	バーレーン日本友好協会代表团 (団長：アライエド副会長)
12年6月	河野自衛艦隊司令官	10年2月	シェイク・ダイジ財務省次官兼港湾局議長 (21世紀パートナーシップ促進招聘)
12年9月	徳丸掃海隊群司令官(国際掃海訓練)	11年2月	ラーシド内相(オビニオンリーダー招聘)
		11年12月	ファハロ商工会議所会頭、フメイダーン労働大臣(第15回ILOアジア太平洋地域会議出席)
		12年4月	ハマド国王(公実賓)(ムハンマド副首相、ハーリド外相、ファハロ商工相、ヌアイミ教育相、ミルザ・エネルギー相、マアラージ中銀総裁同行)
		12年10月	アハマド財務相、マアラージ中銀総裁 (IMF・世銀総会出席)

日本側要人のバーレーン訪問		バーレーン側要人の日本訪問	
13年 5月	福田元総理大臣 (インターアクション・カウンスル)	13年 2月	アブドゥラー外務次官 (外務省政策協議)
13年 8月	安倍晋三総理大臣	13年 3月	サルマン皇太子 (実務訪問賓客) (ハーリド外相, カマール交通相同行)
13年 12月	松村統合幕僚副長 (I I S S マナーマ対話)	13年 9月	ナーセル青年スポーツ最高評議会議長
14年 1月	土井国交大臣政務官	14年 2月	サラハ人権担当国務大臣
		14年 4月	ハーリド諮問院議員 (王族, 外交防衛委員長) (アイシャ諮問院議員, ジャミーラ諮問院議員同行)
		14年 11月	アブドゥラー外務次官 (日・バーレーン安保対話, 外務省間政策協議)
15年 5月	宇都外務大臣政務官, 石川防衛大臣政務官	15年 3月	シェハービ保健大臣 (国連防災会議出席)

(了)